

平成24年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

商工労働部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

| 議案番号 | 件名 | 課名 | 頁 |
|-------|-------------------|--|-------------|
| 議案第1号 | 平成24年度鳥取県一般会計補正予算 | | |
| | 1 補正予算説明資料 | (総括表) | 1 |
| | | 商工政策室他 雇用人材総室 (労働政策室) (雇用就業支援室) 産業振興総室 (企業立地推進室) (新事業開拓室) (次世代環境産業室) (産学金官連携室) | 2 3 6 |
| | 2 歳入歳出事項別明細書 | | 13 |
| | 3 節の明細 | | 17 |
| | 4 債務負担行為に関する調書 | 産業振興総室 | 18 |

【予算関係以外】

| 報告番号 | 件名 | 課名 | 頁 |
|-------|--|--------|----|
| 報告第2号 | 議会の委任による専決処分の報告について (3)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について | 雇用人材総室 | 20 |
| 報告第3号 | 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について | 産業振興総室 | 21 |

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

| 課名 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------|------------|---------|------------|-------|----|-----|---------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 【一般会計】 | | | | | | | | |
| 雇用人材総室 | 4,662,523 | 54,744 | 4,717,267 | 3,108 | | | 51,636 | |
| 産業振興総室 | 6,188,982 | 77,423 | 6,266,405 | | | | 77,423 | |
| 一般会計合計 | 17,045,797 | 132,167 | 17,177,964 | 3,108 | 0 | 0 | 129,059 | |

説明

【商工政策室他】

(新) [制度創設] 主要製造業再生支援事業

【雇用人材総室】

(労働政策室)

職業訓練行政費

6,216

(雇用就業支援室)

正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)

47,800

よなご若者仕事ふらざ移転整備事業

728

【産業振興総室】

(企業立地推進室)

[債務負担行為] 企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金

[制度改正] 企業立地事業環境整備補助金

(新事業開拓室)

地域資源活用・農商工連携促進事業

35,000

鳥取県版経営革新支援事業

35,000

(次世代環境産業室)

[債務負担行為] 鳥取県地域活性化総合特区構想推進事業

(産学金官連携室)

(新) (地独) 鳥取県産業技術センター運営費補助金(食品開発研究所施設整備)

7,423

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

2目 中小企業振興費

| |
|--------------------------|
| 商工政策室(内線:7212) |
| 経済通商総室[通商物流室](内線:7659) |
| 雇用人材総室[人材育成確保室](内線:7233) |
| 産業振興総室[企業立地推進室](内線:7664) |
| 産業振興総室[新事業開拓室](内線:7657) |

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-------------------------------|------|------|------|---------------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新) [制度創設] 主要製造業再生 支援事業 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| トータルコスト | 0 | 0 | 0 | (補正に係る主な業務内容) | | | | |
| 従事する職員数 | 0.0人 | 0.0人 | 0.0人 | — | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | — | | | | | | | |

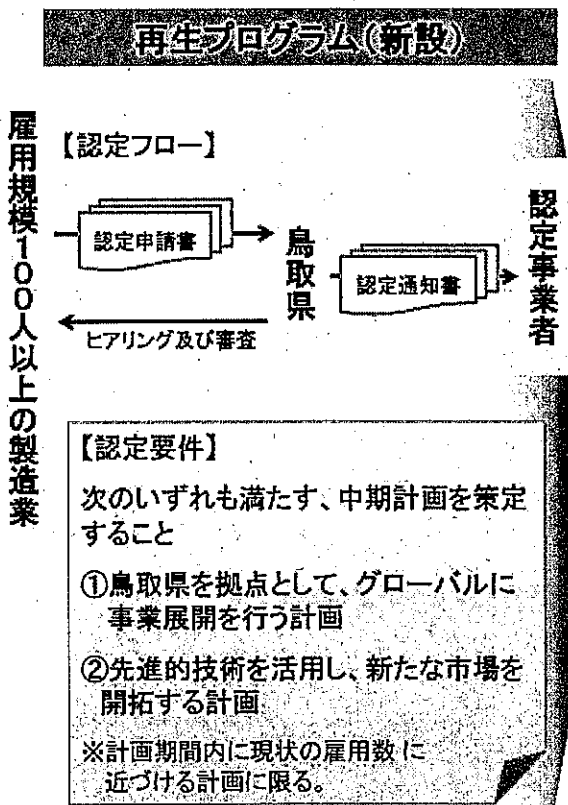
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

製造業を取り巻く事業環境は、グローバル競争の激化、円高、資源制約等により悪化しており、我が国製造メーカーの競争力強化のための製造拠点の統廃合が加速し、本県にも影響が及んでいる。このため、本県主要製造業の再生を図り、先進的技術を活用し、新市場開拓などグローバルに展開する工場への転換を促進する。

2 主な事業内容

雇用規模100人以上の製造業が、本県を拠点として先端的技術を活用し、新市場の開拓などグローバルに展開することで再生に取り組む場合、事業者が策定した再生プログラムを認定し、研究開発、人材育成、設備投資及び貨物利用に対する経費の一部を補助する。



研究開発

※ 先端的技術開発に要する経費の一部を補助する。
(補助率)2/3 (限度額)1億円※人件費含む

人材育成研修

※ 先端的技術の活用による生産体制構築等のために必要な人材育成に要する経費の一部を補助する
(補助率)1/2 (限度額)60万円/人

設備投資

※ 製造・研究開発等を集約した拠点工場等の設備投資に要する経費の一部を補助する。

| | 研究開発拠点 | 製造拠点 |
|-----|--------|--------|
| 補助率 | 40% | 20~25% |
| 限度額 | 30億円 | 50億円 |

貨物利用

※ 境港定期航路を利用した場合に、経費の一部を補助する。
(補助金額)25,000円/TEU
(限度額)2,500万円

認定事業者に対してパッケージ支援

【対象事業者】

従業員100人以上の県内製造業者のうち、県内従業員の3割以上の人員削減を労働局に届出又は報告した事業者であって、再生計画期間内に人員削減前の9割以上の雇用回復を見込む計画を予定している事業者。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

雇用人材総室[労働政策室](内線:7223)

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|---|-------|--------|---------------------------------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 職業訓練行政費 | 38,527 | 6,216 | 44,743 | 3,108 | | | 3,108 | |
| トータルコスト | 45,768 | 6,216 | 51,984 | (補正に係る主な業務内容) 訓練手当の支給決定及び支払い | | | | |
| 従事する職員数 | 0.9人 | 0.0人 | 0.9人 | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | セーフティネットとしての職業訓練の充実:求人企業・求職者双方のニーズに応える職業訓練の実施 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

母子家庭の母等の就職困難者が職業訓練を受講する場合に、就職に必要な知識及び技能の習得を促進し、早期就職につなげることを目的として訓練手当を支給する。

| 訓練対象者 | 手当の内容 |
|------------|----------------------|
| 障がい者 | 基本手当(訓練期間に応じて支給) |
| 母子家庭の母 | 受講手当(訓練を受けた日数に応じて支給) |
| 45歳以上の求職者等 | 通所手当(訓練場所への交通費相当)等 |

2 主な事業内容

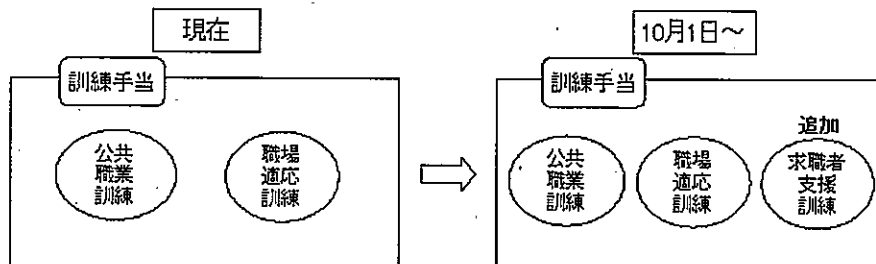
【今回の補正内容】

①訓練手当支給見込人数の増加

長期訓練手当受給者が当初見込を上回り(当初見込人数9名、支給見込人数13名)、手当額の不足が見込まれるため、増額補正を行う。

②訓練手当支給対象訓練の拡大

鳥取県訓練手当支給規則の改正(10月1日施行予定)により、訓練手当の支給対象訓練に求職者支援訓練が加わるため、求職者支援訓練受講者分の訓練手当の補正を行う。



| 区分 | 当初予算額 | 補正額 | 計 |
|-----------|--------|-------|--------|
| ①公共職業訓練分 | 36,474 | 3,336 | 39,810 |
| ②求職者支援訓練分 | 0 | 2,880 | 2,880 |
| 計 | 36,474 | 6,216 | 42,690 |

3 これまでの取組状況、改善点

訓練手当の支給により職業訓練の受講を促進した。

【23年度実績】支給人数62人、支給総額40,243千円

平成24年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室](内線:7229)

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財 源 内 訳 | | | | 備 考 |
|--------------------------------------|--------|--------|---------|---------------------------------|----|-----|--------|-----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 正規雇用奨励金 (重点分野職場 体験型雇用事業 関連) | 84,200 | 47,800 | 132,000 | | | | 47,800 | |
| トータルコスト | 86,614 | 47,800 | 134,414 | (補正に係る主な業務内容) 正規雇用奨励金の支給事務など | | | | |
| 従事する職員数 | 0.3人 | 0.0人 | 0.3人 | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | - | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県版トライアル雇用として実施している重点分野職場体験型雇用事業で有期雇用した職場体験者を、引き続き正規雇用した事業主に対して正規雇用奨励金を支給することで、正規雇用の拡大を図る。

2 主な事業内容

職場体験終了後に正規雇用された者が当初見込みを上回り、奨励金の申請が当初想定額を上回る見込みとなったため、増額補正するものである。

【奨励金の額】

平成23年10月11日までに正規雇用された場合 30万円
平成23年10月12日以降に正規雇用された場合 100万円

【奨励金の支給対象者】

※()は当初見込み人数

平成23年度中の職場体験終了者 322人
うち正規雇用された者(奨励金の対象者) 139人(87人)
内訳:奨励金30万円の対象者 10人(4人)
奨励金100万円の対象者 129人(83人)

※奨励金は正規雇用を開始した日から6か月経過後に、事業主からの申請に基づいて支給。

【奨励金の所要額】

(単位:千円)

| | 金額 | 内 訳 |
|-------------|---------|------------------------------|
| 当初予算額 [A] | 84,200 | 300千円 × 4人 + 1,000千円 × 83人 |
| 所要見込額 [B] | 132,000 | 300千円 × 10人 + 1,000千円 × 129人 |
| 今回補正額 [B-A] | 47,800 | |

(参考) 重点分野職場体験型雇用事業の概要

国の「重点分野雇用創出事業」を活用して、県内の失業者の有期雇用による職場体験を提供する事業を、県内企業等へ委託して実施する。

・雇用期間 3ヶ月以上6ヶ月以内(平成25年3月末まで)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年度の職場体験終了者53名のうち正規雇用は3名。(うち1名は正規雇用後に離職)
- ・平成23年度の職場体験終了者322名のうち正規雇用は139名。
- ・平成24年度は314名の職場体験を委託済み。(8月末現在)
- ・平成23年10月に奨励金を30万円から100万円に増額。
- ・平成24年3月から職場体験期間及び正規雇用後1年の間に、正規雇用された者及び他の従業員を事業主都合で解雇した場合は、支給しない又は返還させるよう支給要件を見直し。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室](内線:7229)

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財 源 内 訳 | | | | 備 考 |
|---|----------------------------|------|--------|-------------------------------|----|-----|------|-----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| よなご若者仕事 ぶらざ移転整備 事業 | 8,745 | 728 | 9,473 | | | | 728 | |
| トータルコスト | 10,354 | 728 | 11,082 | (補正に係る主な業務内容) 若年者就業支援窓口の移転 | | | | |
| 従事する職員数 | 0.2人 | 0.0人 | 0.2人 | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 若年者の就業支援:40歳未満の就職率を前年以上とする | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| <p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者の利便性の向上を図るため、ハローワーク米子の移転にあわせ、「よなご若者仕事ぶらざ」をハローワークに併設して移転する。</p> <p>(1) よなご若者仕事ぶらざの概要</p> <p>設置場所:米子市明治町250(米子駅前)</p> <p>対象者:おおむね40歳未満の者(在校生、在職者を含む)</p> <p>開所時間:月~土 午前10時~午後6時(土曜日は、第1・3土曜日のみ) (併設ハローワークは月~金)</p> <p>開設日:平成17年5月11日</p> <p>(2) 移転場所及び時期</p> <p>移転場所:イオン米子駅前店4階(米子市末広町)</p> <p>移転日:11月26日(月)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 工事関係[6月補正]</p> <p>間仕切りのためのパーティション工事、電気工事等</p> <p>(2) 備品関係</p> <p>新設する個別相談室、若者サポートステーション相談室等の備品を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別面談室(相談机) ・若者サポートステーション相談室(相談机、書庫、ロッカー、パンフレットスタンドなど) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在のよなご若者仕事ぶらざについては、個別面談やセミナーを実施するための十分なスペースが確保ができておらず、また、駐車場も不足気味であることから、ハローワーク米子の移転に併せて移転することとした。 ・また、週1回行っている若者サポートステーションの出張相談スペース(現在はコンベンションを借用)を確保し、若者仕事ぶらざと若者サポートステーションがより連携した支援を実施することとする。 | | | | | | | | |

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 1 目 工鉱業総務費

産業振興総室[企業立地推進室](内線:7664)
 (単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|----------------------|---------------------|----------------------|---------------|----|-----|---------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| [債務負担行為] [制度改正] 企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金 | (債務負担行為額) 300,000 | (債務負担行為額) 37,975 | (債務負担行為額) 337,975 | | | | (債務負担行為額) 37,975 | |
| | 352,807 | 0 | 352,807 | | | | 0 | |
| トータルコスト | 353,612 | 0 | 353,612 | (補正に係る主な業務内容) | | | | |
| 従事する職員数 | 0.1人 | 0.0人 | 0.1人 | | | | | |

工程表の政策目標(指標) 県外企業の誘致促進: 県外からの新規誘致を実現する
 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業投資の促進を図るため、既存工業団地において、市町村が行う団地の再整備に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

(1) 新規誘致案件に伴う工業団地再整備事業補助金における予算の補正を行うものである。

[補助事業の概要]

○灘手工業用地

倉吉市が灘手工業用地において行う工業団地の再整備に係る経費の一部を補助する。
 本事業は、債務負担行為により実施。

(単位:千円)

| 債務負担の期間 | 事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 要求総額 |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 平成25年度 | 75,950 | 75,950 | 37,975 | 37,975 |

整備期間: 平成24年9月~平成25年3月

(2) より一層の投資促進及び雇用拡大を図るため、企業立地要件の緩和を行う。

[補助要件の改正概要]

【現行】

- 貸事業所のみを整備を除く再整備事業の場合
 - ・投資額20億円以上 かつ 新規常用雇用者数30人以上
- 貸事業所のみを整備を行う再整備事業の場合: 次のいずれか
 - ・投資額1億円以上 かつ 新規常用雇用者数10人以上
 - ・新規常用雇用者数20人以上



【改正後】

- 貸事業所を整備を含む工業団地再整備事業: 次のいずれか
 - ・投資額1億円以上 かつ 新規常用雇用者数10人以上
 - ・新規常用雇用者数20人以上

3 これまでの取組状況、改善点

・平成21年度に制度を創設し、すでに5件の工業団地整備を行っている。企業の大規模投資、県外企業の誘致促進及び雇用拡大に繋がっている。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

産業振興総室[企業立地推進室](内線:7664)
(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-------------------------|--|------|---------|---------------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| [制度改正] 企業立地事業環境整備補助金 | 200,000 | 0 | 200,000 | | | | | |
| トータルコスト | 200,805 | 0 | 200,805 | (補正に係る主な業務内容) | | | | |
| 従事する職員数 | 0.1人 | 0.0人 | 0.1人 | — | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 県外企業の誘致促進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業立地促進と工業用水の利用促進を図るとともに、工場排水による周辺水環境や農林水産業への影響を防止するため、県内の工業団地において新增設を行う企業に対し、排水処理施設の整備に係る経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

大量雇用要件を加えて制度拡充を図るとともに、補助要件の見直しを行うことにより、より一層の投資促進及び雇用拡大を図る。

| | | 現行制度の概要 | | | | |
|---------|----------------|------------------------|------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 環境整備補助金 | 補助要件 右のいずれか | 企業立地補助事業認定 | あらかじめ認定を受けた事業 | | | |
| | | 排水処理施設整備に係る経費 | 1億円以上 | | | |
| | | 工業団地の条件 | 県営工業団地に立地 | | | |
| | | 県営工業用水道の利用 | 1,000m ³ /日以上 | 2,000m ³ /日以上 | 3,000m ³ /日以上 | 4,000m ³ /日以上 |
| | | (1) 県内経済の活性化に著しく寄与するもの | 「鳥取県経済成長戦略」の「戦略的推進分野」に関連する事業 | | | |
| | | (2) 投下固定資産額 | 30億円以上 | 40億円超 | 50億円超 | 60億円超 |
| | | (3) 新規常用雇用者数 | 30人以上 | 40人以上 | 50人以上 | 60人以上 |
| | | 補助対象経費 | 排水処理施設の整備に要する経費 | | | |
| | | 補助率 | 2分の1 | | | |
| | | 補助金限度額 | 2億円 | 3億円 | 4億円 | 5億円 |



| | | 制度見直し概要 | |
|---------|----------------|---------------------|--------------------------------------|
| 環境整備補助金 | 補助要件 右のいずれか | 企業立地補助事業認定 | あらかじめ認定を受けた事業 |
| | | 排水処理施設整備に係る経費 | 1億円以上 |
| | | 工業団地の条件 | 県営工業団地に立地 |
| | | 大量雇用 | 100人以上 |
| | | 県営工業用水道の利用 | 1,000m ³ /日以上 |
| | | 投下固定資産額 新規常用雇用者数 | 投下固定資産額20億円以上 かつ 新規常用雇用者数30人以上 |
| | | 補助対象経費 | 排水処理施設の整備に要する経費 |
| 補助率 | 2分の1 | | |
| 補助金限度額 | 5億円 | | |

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成21年度の制度創設以来適用実績はわずか1件で、県営工業団地及び県営工業用水道の利用促進を主目的に創設された補助制度であるため、企業進出の様々な要件に対してあまりインセンティブになっていない。より一層の立地促進を図るため、補助要件の拡充、見直しを行うものである。
- 企業誘致折衝案件において、食品製造業のように上水道等を大量に必要とし、合わせて大規模な排水処理施設を必要とするものもある。排水処理施設の設置コストが立地する上での隘路となることから、制度の拡大・見直しを行い、立地促進、雇用拡大に繋げる。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[新事業開拓室](内線:7657)

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財 源 内 訳 | | | | 備 考 |
|------------------|---|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------|----|-----|---------------------------------|-----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 地域資源活用・農商工連携促進事業 | 3,281 | 債務負担 行為額 35,000 35,000 | 債務負担 行為額 35,000 38,281 | | | | 債務負担 行為額 35,000 35,000 | |
| トータルコスト | 12,936 | 39,023 | 51,959 | (補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等 | | | | |
| 従事する職員数 | 1.2人 | 0.5人 | 1.7人 | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 地域資源活用及び農商工連携等による地域産業の活性化:地域資源活用及び農商工連携による事業化件数の増加並びに成長(上場等)企業の創出 (地域資源活用への助成:100件、農商工連携への助成:100件) | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農商工連携を促進するため、本県が有する農産資源を活用して付加価値の高い加工商品を生み出す環境の整備促進を図る必要があることから、県内で整備が進んでいない一次加工施設等の整備に対して支援する。

2 主な事業内容

県内で食品加工施設整備を行う者に対して以下の補助金を交付する。

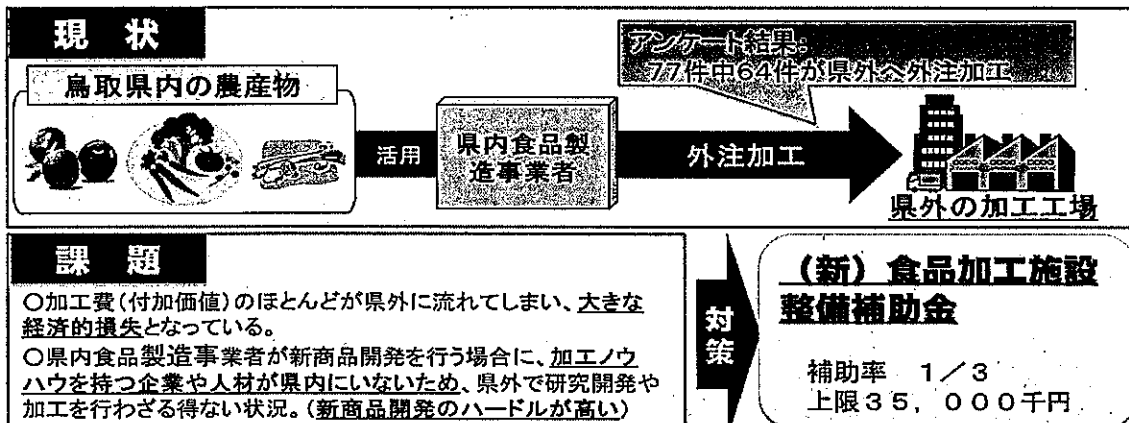
- (1) 名 称: 食品加工施設整備補助金
- (2) 補 助 率: 1/3以内
- (3) 補助上限額: 35,000千円
- (4) 補助対象期間: 3年以内
- (5) 補助対象経費: 農産物加工に係る施設・機械整備費

【補助対象要件】

- 1 次のいずれかを3年間の事業計画終了時において達成していること
 - (1) 仕入金額の30%以上を県内農産物とすること
 - (2) 県内に事業所を有する事業者からの受託生産割合を30%以上とすること
- 2 投資金額が30,000千円以上/3年とすること
- 3 3年間の事業計画終了時において1人以上新規雇用すること
- 4 「洗浄、皮むき、カット型」、「搾汁、糖加型」等の加工施設であること

3 参 考

(1) 事業スキーム



(2) 農林水産部所管補助事業「農商工連携施設整備事業」について

- ア 事業目的: 県内農林水産物の生産・消費拡大に資する施設整備を促進し、農林漁業者等の所得向上を図る。
- イ 補助事業者: 農林漁業者(団体を含む)と連携を行う食品加工業者
- ウ 補助率等: 1/3以内、補助上限額 7,000千円

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室[新事業開拓室](内線:7657)
(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財 源 内 訳 | | | | 備 考 |
|--------------|---|-------------------------------|---------------------------------|---|-----|-----|---------------------|-----|
| | | | | 国庫支出金 | 起 債 | その他 | 一般財源 | |
| 鳥取県版経営革新支援事業 | (債務負担行為額) 200,000 226,600 | (債務負担行為額) 35,000 35,000 | (債務負担行為額) 235,000 261,600 | | | | (債務負担行為額) 35,000 | |
| トータルコスト | 229,014 | 35,000 | 264,014 | (補正に係る主な業務内容) 鳥取県版経営革新計画の認定 補助金交付決定・支払等 | | | | |
| 従事する職員数 | 0.3人 | 0.0人 | 0.3人 | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加、県版経営革新の推進(県版経営革新計画の認定:H24年度~H26年度 600件) | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内中小企業者(全ての業種が対象)が策定する新たな取組に関する1~2年の短期計画について、県が「鳥取県版経営革新計画」として認定し、その認定者の取組に対して支援する。

2 主な事業内容

鳥取県版経営革新支援補助金について、平成24年度当初見込みから申請状況が大幅に伸びており、厳しい経営環境の下で意欲的に取り組む県内中小企業に間断なく支援を行うため、増額補正を行うもの。(単位:千円)

| 当初補助金 予算額(A) | 補助金交付 決定見込額(B) | 不足額 (C=B-A) | 今回補正額 (D) | 計 (E=A+D) |
|-----------------|-------------------|----------------|--------------|--------------|
| 200,000 | 231,757 | 31,757 | 35,000 | 235,000 |

[参 考] 鳥取県版経営革新支援補助金の制度概要

| | |
|--------|--|
| 補助対象者 | 県内に事業所又は工場を有する中小事業者(全ての業種が対象) |
| 補助内容 | 補助金上限額:1,000千円、補助率:1/2以内、補助期間:最長12か月 |
| 補助対象事業 | ①マーケティング戦略事業 ②新商品開発事業 ③人材育成事業 ④販路開拓事業 ⑤システム導入事業 |

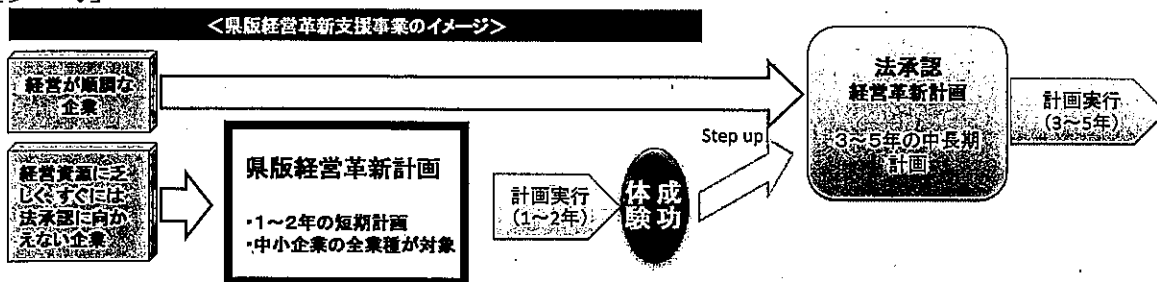
3 これまでの取組状況、改善点

(1) 平成24年度計画認定申請件数等(平成24年7月末現在)

| 区 分 | 計画認定件数 | 補助金交付決定見込額(千円) |
|----------|--------|----------------|
| 年度当初(想定) | 200 | 200,000 |
| 本年度申請見込み | 306 | 231,757 |
| うち既認定分 | 124 | 88,615 |

※3年間で600社支援を目標、募集期間は、平成24年4月~

[参 考]



<事務フロー(商工団体経由間接補助金)>



※1商工団体は短期計画実施後は、法承認申請につながるようフォロー
※2商工団体への事務費を補助

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[次世代環境産業室](内線:7656)

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|--|------|--------|----------------------------|----|-----|---------------------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| [債務負担行為] 鳥取県地域活性化 総合特区構想推進 事業 | 13,809 | 0 | 13,809 | | | | (債務負担 行為額 9,676) 0 | |
| トータルコスト | 26,683 | 0 | 26,683 | (補正に係る主な業務内容) 委託契約に係る事務 | | | | |
| 従事する職員数 | 1.6人 | 0.0人 | 1.6人 | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | スマートコミュニティ構想の推進:スマートコミュニティ構想に掲げる事業への着手 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| <p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県西部圏域をエリアとして、地域固有の資源・強みと住民ニーズを独自のビジネスモデル構築手法で結びつけ、地域の課題解決と新事業の創出による新たな地域の成長モデルを描く、「鳥取発次世代社会モデル創造特区」を推進する。 ○鳥取発次世代社会モデル創造特区では、「とっとりスマートライフ・プロジェクト」として提案している3つのモデル事業の一つとして「再生可能エネルギーによる災害時集落無停電サービス」を実施することとしている。 ○上記モデル事業の実施にあたり、地域の安心・安全の確保や再生可能エネルギーを活用した産業振興の観点から事業の成果を他地域へ展開するため、事業スキームや適性な事業規模、サービスのあり方などを踏まえたシステム開発を実施する前段の基礎調査として県が対象地域の消費電力等の調査を行う。 <p>2 主な事業内容</p> <p>再生可能エネルギーによる災害時集落無停電サービスは、災害時に既存の送電系統から独立させ地域の小水力発電所から電力供給できるようにするものである。電力の安定供給(電圧と周波数の維持)には発電量と消費量を同時同量とすることが必要であり、対象地域の電力消費量や消費パターンを把握し将来の需要予測を立てるため、消費電力等の調査を実施する。</p> <p>(1) 実施主体 県 (2) 事業費 9,676千円(委託料) (3) 調査期間 平成24年11月～平成25年10月 (4) 調査エリア 江府町 下蚊屋地区、助沢地区 約50世帯 (5) 調査内容 消費電力を記録する機器を全戸に設置し、時間毎の消費電力量等を調査</p> <p><再生可能エネルギーによる災害時集落無停電サービス> 江府町下蚊屋ダムにおいて建設が計画されている小水力発電所を利用して、同町の助沢地区、下蚊屋地区において災害等による停電発生時でも電力系統の完全復旧までに必要最小限の電力供給を行い、中山間地域の集落維持等のサービスを提供する「災害時集落無停電サービス」を構築し、中山間地域における集落維持の実施を図る。</p> <p>(規制の特例措置等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定電圧の下限値の要件緩和(電気事業法関連) ・一般電気事業者の配電設備の第三者運用ルールの設定(電気事業法関連) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成23年4月に鳥取県地域活性化総合特区推進協議会を設置し、鳥取発のスマートコミュニティ構想について議論。構想を実現するための手段として国の総合特区制度を活用することとし、平成24年3月に2次指定申請。平成24年7月に地区指定となった。</p> <p>今後は、総合特区計画認定に向け、各事業の熟度を高めるとともに、規制の特例措置等について「国と地方の協議会」において議論していく。</p> | | | | | | | | |

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

5目 産業技術センター費

産業振興総室[産学金官連携室](内線:7663)

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------------------------------|------|-------|-------|-----------------------------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新)(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(食品開発研究所施設整備) | 0 | 7,423 | 7,423 | | | | 7,423 | |
| トータルコスト | 0 | 8,228 | 8,228 | (補正に係る主な業務内容) 補助金交付決定手続き | | | | |
| 従事する職員数 | 0.0人 | 0.1人 | 0.1人 | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | — | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県が有する農林水産資源を活用した6次産業化・農商工連携等による付加価値の高い新たな加工商品の開発支援のため、(地独)鳥取県産業技術センター「食品開発研究所」の技術・研究開発機能を強化(施設整備)するもので、その経費を同センターに対し補助する。

2 主な事業内容

近年、食品製造業者の新商品開発の意識の高まりにより、食品開発研究所への試作加工試験、食品のおいしさ評価、健康・美容商品開発等への技術相談が急激に増加している。

(H19:2,200件 → H23:約4,050件)

このことから、相談に十分対応できる設備を備えた新たな施設を整備し、企業への技術支援の強化を図る。

<施設整備の概要>

◆「商品開発支援棟(仮)」の新設

○場所 現食品開発研究所 敷地内

※既存の「実験棟」の建替え。「実験棟」は、昭和53年建築(34年経過)で雨漏りや腐食等老朽化が著しく、ここ数年は修繕等を繰り返し行っている状況。

○規模・構造

・構造:木造1階建て ・延べ面積:457.2㎡

・総事業費(見込み)

| 区分 | 金額(千円) | スケジュール | 備考 |
|--------|---------|----------|------------|
| 基本設計料 | 3,689 | 平成24年度実施 | 7,423千円 |
| 地質調査料 | 3,734 | | (9月補正) |
| 実施設計料 | 12,270 | 平成25年度実施 | |
| 建築工事費 | 283,430 | 平成25年度～ | ※平成27年2月開所 |
| 工事監理料 | 6,673 | 平成26年度実施 | 予定 |
| 設計意図伝達 | 275 | | |
| 合計 | 310,071 | | |

○施設内容

・商品開発支援ゾーン

⇒衛生的な環境下で、原料の加工から商品開発まで一貫した試作開発が可能。

・食品品質評価支援ゾーン

⇒差別化商品の開発のため、味・においの数値化や官能評価等が可能。

※各施設への機器導入については、国補助金等を活用予定。

◆商品開発支援棟(仮)の新設に併せて新たな機能強化等を検討中

(1)「健康・美容商品開発支援ゾーン」の新設 (※既存施設「高機能開発支援棟」の改修)

・未知の機能性成分の分析や美容商品開発のための高純度素材抽出等が可能。

(2)「起業化支援ゾーン(インキュベーション室)」の追加 (※「高機能開発支援棟」の増築)

・健康・美容商品等新たな商品開発にチャレンジする企業を支援するため、既存2室に加え、新たに2室追加設置。 ※増築については、国の補助金を活用予定。

3 これまでの取組状況、改善点

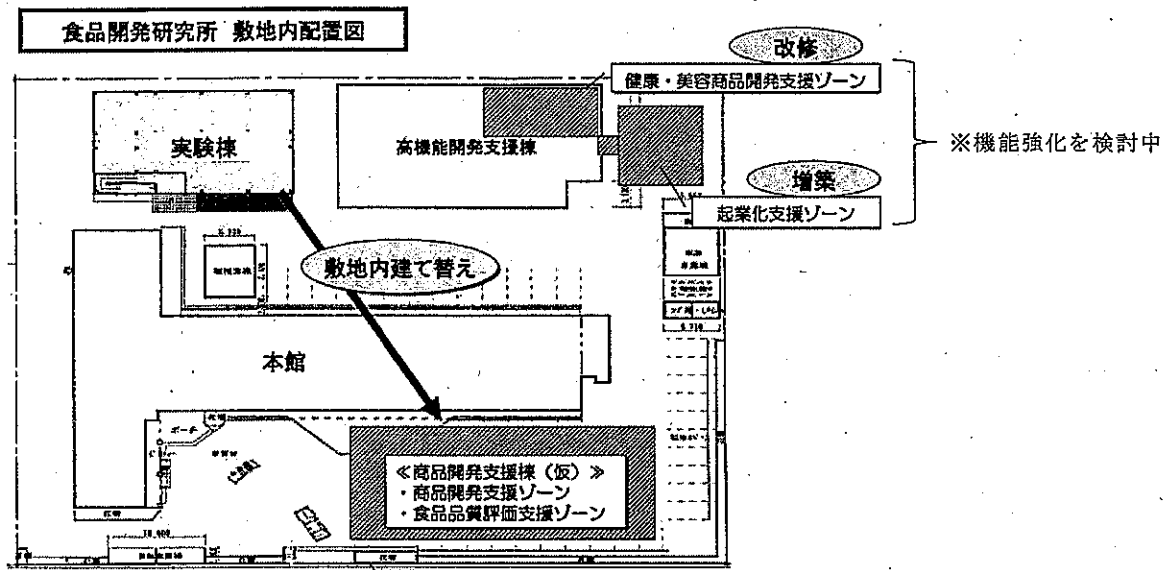
現在の食品開発研究所は、食品を扱う施設としての衛生面が十分に配慮されておらず、また、様々な試作加工に対応する設備も不十分であり、企業からの新商品開発のための技術相談に十分に対応できていない。

あわせて、健康・美容分野の商品開発に参入したい企業からの相談に対しても、素材抽出や機能性評価等の機器整備が不十分のため対応が遅れている。

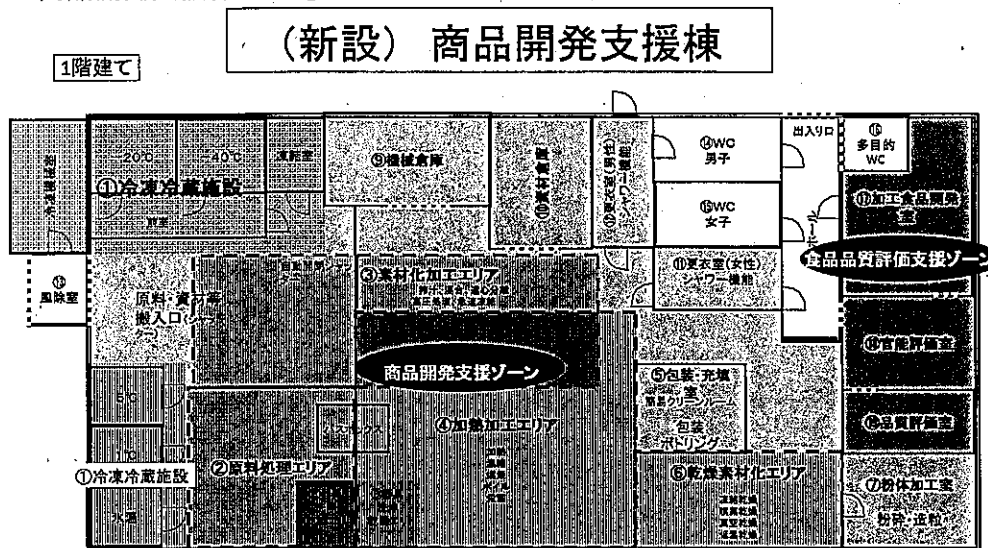
さらに、起業化支援室も満室であり、入居要望に対応するための増設が必要である。

(参考) 施設整備の計画図面

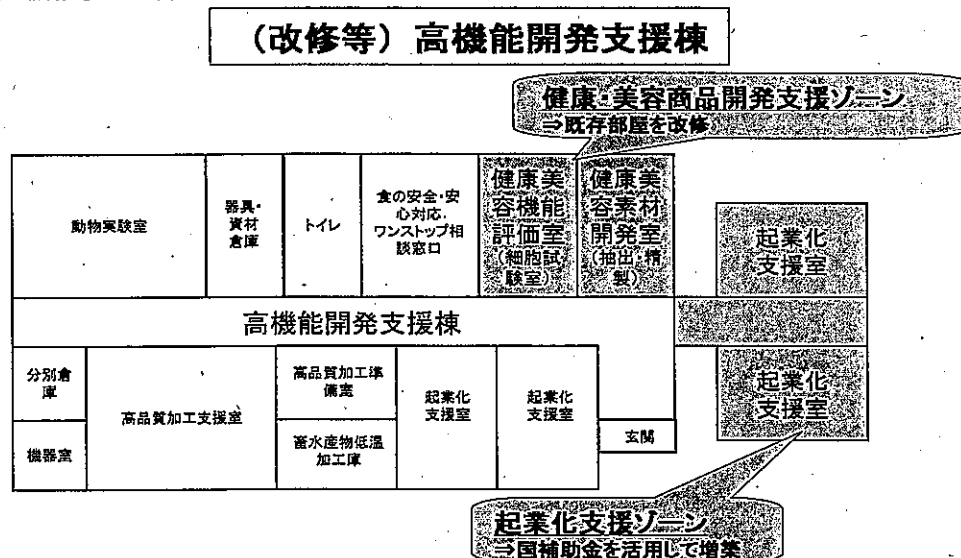
(1) 食品開発研究所敷地内配置図



(2) 「商品開発支援棟(仮)」平面図



(3) 機能強化を検討中の施設(既存施設「高機能開発支援棟」平面図)



平成24年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

| 款 項 目 | 5款 労働費 | | | | | | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|
| | 節 別 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | うち商工労働部 | | | 1項 労政費 | | |
| | | | | | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 |
| 1 報 酬 | 298,791 | | 298,791 | 272,617 | | 272,617 | 192,592 | | 192,592 | |
| 2 給 料 | 163,768 | | 163,768 | 133,992 | | 133,992 | 48,386 | | 48,386 | |
| 3 職 員 手 当 等 | 83,712 | | 83,712 | 67,428 | | 67,428 | 24,349 | | 24,349 | |
| 4 共 済 費 | 106,625 | | 106,625 | 95,305 | | 95,305 | 50,271 | | 50,271 | |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | | | | |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | | | | | | | | |
| 7 賃 金 | 133,906 | | 133,906 | 133,906 | | 133,906 | 133,906 | | 133,906 | |
| 8 報 償 費 | 285,814 | 54,016 | 339,830 | 285,516 | 54,016 | 339,532 | 165,597 | 47,800 | 213,397 | |
| 9 旅 費 | 20,124 | | 20,124 | 15,065 | | 15,065 | 7,049 | | 7,049 | |
| 費用 弁 償 | 10,443 | | 10,443 | 7,235 | | 7,235 | 4,851 | | 4,851 | |
| 普 通 旅 費 | 5,942 | | 5,942 | 4,542 | | 4,542 | 2,054 | | 2,054 | |
| 特 別 旅 費 | 3,739 | | 3,739 | 3,288 | | 3,288 | 144 | | 144 | |
| 10 交 際 費 | 50 | | 50 | | | | | | | |
| 11 需 用 費 | 53,079 | | 53,079 | 50,718 | | 50,718 | 17,292 | | 17,292 | |
| 12 役 務 費 | 15,753 | | 15,753 | 13,671 | | 13,671 | 7,227 | | 7,227 | |
| 13 委 託 料 | 1,922,645 | | 1,922,645 | 1,922,540 | | 1,922,540 | 1,695,955 | | 1,695,955 | |
| 14 使用料及び賃借料 | 57,547 | | 57,547 | 56,843 | | 56,843 | 29,320 | | 29,320 | |
| 15 工 事 請 負 費 | 8,745 | | 8,745 | 8,745 | | 8,745 | 8,745 | | 8,745 | |
| 16 原 材 料 費 | | | | | | | | | | |
| 17 公有財産購入費 | | | | | | | | | | |
| 18 備 品 購 入 費 | 2,391 | 728 | 3,119 | 2,325 | 728 | 3,053 | | 728 | 728 | |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 1,601,749 | | 1,601,749 | 1,592,900 | | 1,592,900 | 1,536,164 | | 1,536,164 | |
| 20 扶 助 費 | 304 | | 304 | 304 | | 304 | | | | |
| 21 賞 付 金 | | | | | | | | | | |
| 22 補償、補填及び賠償金 | | | | | | | | | | |
| 23 償還金、利子及び割引料 | | | | | | | | | | |
| 24 投資及び出資金 | | | | | | | | | | |
| 25 積 立 金 | 2,369 | | 2,369 | 2,369 | | 2,369 | 2,369 | | 2,369 | |
| 26 寄 付 金 | | | | | | | | | | |
| 27 公 課 費 | 56 | | 56 | 56 | | 56 | | | | |
| 28 繰 出 金 | | | | | | | | | | |
| 予 備 費 | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,757,428 | 54,744 | 4,812,172 | 4,654,300 | 54,744 | 4,709,044 | 3,919,222 | 48,528 | 3,967,750 | |
| 財源内訳 | 国 庫 | 417,283 | 3,108 | 420,391 | 417,283 | 3,108 | 420,391 | 124 | 124 | |
| | 地 方 債 | | | | | | | | | |
| | そ の 他 | 3,446,239 | | 3,446,239 | 3,446,239 | | 3,446,239 | 3,431,659 | 3,431,659 | |
| | 一 般 財 源 | 893,906 | 51,636 | 945,542 | 790,778 | 51,636 | 842,414 | 487,439 | 48,528 | |

(単位:千円)

| 款 項 目 | | | | | | | | | | |
|---------|-----------------|-----------|--------|-----------|----------|-------|---------|------------|-------|---------|
| | | 1目 労務総務費 | | | 2項 職業訓練費 | | | 1目 職業訓練総務費 | | |
| | | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 |
| | | | | | | | | | | |
| 1 | 報 酬 | 192,592 | | 192,592 | 80,025 | | 80,025 | | | |
| 2 | 給 料 | 48,386 | | 48,386 | 85,606 | | 85,606 | 85,606 | | 85,606 |
| 3 | 職 員 手 当 等 | 24,349 | | 24,349 | 43,079 | | 43,079 | 43,079 | | 43,079 |
| 4 | 共 済 費 | 50,271 | | 50,271 | 45,034 | | 45,034 | 32,545 | | 32,545 |
| 5 | 災 害 補 償 費 | | | | | | | | | |
| 6 | 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | | | | | | | |
| 7 | 賃 金 | 133,906 | | 133,906 | | | | | | |
| 8 | 報 償 費 | 165,525 | 47,800 | 213,325 | 119,919 | 6,216 | 126,135 | 38,339 | 6,216 | 44,555 |
| 9 | 旅 費 | 6,727 | | 6,727 | 8,016 | | 8,016 | 150 | | 150 |
| | 費 用 弁 償 | 4,851 | | 4,851 | 2,384 | | 2,384 | | | |
| | 普 通 旅 費 | 1,763 | | 1,763 | 2,488 | | 2,488 | 140 | | 140 |
| | 特 別 旅 費 | 113 | | 113 | 3,144 | | 3,144 | 10 | | 10 |
| 10 | 交 際 費 | | | | | | | | | |
| 11 | 需 用 費 | 16,677 | | 16,677 | 33,426 | | 33,426 | 1,117 | | 1,117 |
| 12 | 役 務 費 | 6,427 | | 6,427 | 6,444 | | 6,444 | 323 | | 323 |
| 13 | 委 託 料 | 1,666,883 | | 1,666,883 | 226,585 | | 226,585 | 288 | | 288 |
| 14 | 使用料及び賃借料 | 29,280 | | 29,280 | 27,523 | | 27,523 | 56 | | 56 |
| 15 | 工 事 請 負 費 | 8,745 | | 8,745 | | | | | | |
| 16 | 原 材 料 費 | | | | | | | | | |
| 17 | 公 有 財 産 購 入 費 | | | | | | | | | |
| 18 | 備 品 購 入 費 | | 728 | 728 | 2,325 | | 2,325 | | | |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 1,533,377 | | 1,533,377 | 56,736 | | 56,736 | 54,285 | | 54,285 |
| 20 | 扶 助 費 | | | | 304 | | 304 | | | |
| 21 | 貸 付 金 | | | | | | | | | |
| 22 | 補償、補填及び賠償金 | | | | | | | | | |
| 23 | 償還金、利子及び割引料 | | | | | | | | | |
| 24 | 投 資 及 び 出 資 金 | | | | | | | | | |
| 25 | 積 立 金 | 2,369 | | 2,369 | | | | | | |
| 26 | 寄 付 金 | | | | | | | | | |
| 27 | 公 課 費 | | | | 56 | | 56 | | | |
| 28 | 繰 出 金 | | | | | | | | | |
| | 予 備 費 | | | | | | | | | |
| | 計 | 3,885,514 | 48,528 | 3,934,042 | 735,078 | 6,216 | 741,294 | 255,788 | 6,216 | 262,004 |
| 財 源 内 訳 | 国 庫 | 124 | | 124 | 417,159 | 3,108 | 420,267 | 41,486 | 3,108 | 44,594 |
| | 地 方 債 | | | | | | | | | |
| | そ の 他 | 3,431,659 | | 3,431,659 | 14,580 | | 14,580 | 73 | | 73 |
| | 一 般 財 源 | 453,731 | 48,528 | 502,259 | 303,339 | 3,108 | 306,447 | 214,229 | 3,108 | 217,337 |

(単位:千円)

| 款 項 目 | 7款 商工費 | | | | | | | | |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | うち商工労働部 | | | | | | 2項 工鉱業費 | | |
| | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 |
| 節 別 | | | | | | | | | |
| 1 報 酬 | 54,068 | | 54,068 | 35,110 | | 35,110 | 17,440 | | 17,440 |
| 2 給 料 | 450,362 | | 450,362 | 301,482 | | 301,482 | 122,826 | | 122,826 |
| 3 職 員 手 当 等 | 226,633 | | 226,633 | 151,713 | | 151,713 | 61,809 | | 61,809 |
| 4 共 済 費 | 218,555 | | 218,555 | 159,025 | | 159,025 | 88,419 | | 88,419 |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | | | |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | | | | | | | |
| 7 賞 金 | | | | | | | | | |
| 8 報 償 費 | 306,161 | | 306,161 | 297,612 | | 297,612 | 292,368 | | 292,368 |
| 9 旅 費 | 77,878 | | 77,878 | 41,003 | | 41,003 | 19,084 | | 19,084 |
| 費 用 弁 償 | 8,514 | | 8,514 | 5,365 | | 5,365 | 2,222 | | 2,222 |
| 普 通 旅 費 | 43,548 | | 43,548 | 22,443 | | 22,443 | 8,178 | | 8,178 |
| 特 別 旅 費 | 25,816 | | 25,816 | 13,195 | | 13,195 | 8,684 | | 8,684 |
| 10 交 際 費 | | | | | | | | | |
| 11 需 用 費 | 56,646 | | 56,646 | 25,917 | | 25,917 | 12,134 | | 12,134 |
| 12 役 務 費 | 40,842 | | 40,842 | 23,707 | | 23,707 | 9,082 | | 9,082 |
| 13 委 託 料 | 1,185,090 | | 1,185,090 | 297,722 | | 297,722 | 230,294 | | 230,294 |
| 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 110,292 | | 110,292 | 77,462 | | 77,462 | 20,529 | | 20,529 |
| 15 工 事 請 負 費 | 14,002 | 4,772 | 18,774 | | | | | | |
| 16 原 材 料 費 | | | | | | | | | |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | | | | | | | | | |
| 18 備 品 購 入 費 | 2,666 | | 2,666 | 2,666 | | 2,666 | 2,500 | | 2,500 |
| 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 | 7,708,057 | 108,723 | 7,816,780 | 7,152,552 | 77,423 | 7,229,975 | 4,788,751 | 77,423 | 4,866,174 |
| 20 扶 助 費 | | | | | | | | | |
| 21 賞 付 金 | 3,336,491 | | 3,336,491 | 3,285,307 | | 3,285,307 | 288,927 | | 288,927 |
| 22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 | | | | | | | | | |
| 23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | | | | | | | | | |
| 24 投 資 及 び 出 資 金 | 3,000 | | 3,000 | 3,000 | | 3,000 | | | |
| 25 積 立 金 | | | | | | | | | |
| 26 寄 付 金 | | | | | | | | | |
| 27 公 課 費 | | | | | | | | | |
| 28 繰 出 金 | 19,110 | | 19,110 | 19,110 | | 19,110 | 19,110 | | 19,110 |
| 予 備 費 | | | | | | | | | |
| 計 | 13,809,853 | 113,495 | 13,923,348 | 11,873,388 | 77,423 | 11,950,811 | 5,973,273 | 77,423 | 6,050,696 |
| 財 源 内 訳 | 国 庫 | 23,954 | 272,521 | 296,475 | | | | | |
| | 地 方 債 | 1,203,000 | | 1,203,000 | 1,203,000 | | 1,203,000 | 3,000 | 3,000 |
| | そ の 他 | 2,946,828 | △ 99,521 | 2,847,307 | 2,112,577 | | 2,112,577 | 286,241 | 296,241 |
| | 一 般 財 源 | 9,636,071 | △ 59,505 | 9,576,566 | 8,557,811 | 77,423 | 8,635,234 | 5,674,032 | 77,423 |

(単位:千円)

| 款 項 目 | | | | | | | | 商工労働部、 合計 | | |
|-------|-------------|------------|--------|-----------|--------------|-------|---------|--------------|---------|------------|
| | | 2目 中小企業振興費 | | | 5目 産業技術センター費 | | | 補正前 | 補正額 | 補正後 |
| | | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | | | |
| 節 別 | | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 |
| 1 | 報酬 | 2,121 | | 2,121 | 253 | | 253 | 307,727 | | 307,727 |
| 2 | 給料 | | | | | | | 435,474 | | 435,474 |
| 3 | 職員手当等 | | | | | | | 219,141 | | 219,141 |
| 4 | 共済費 | 4,047 | | 4,047 | 35,363 | | 35,363 | 254,330 | | 254,330 |
| 5 | 災害補償費 | | | | | | | | | |
| 6 | 恩給及び退職年金 | | | | | | | | | |
| 7 | 賃金 | | | | | | | 133,906 | | 133,906 |
| 8 | 報酬費 | 111,268 | | 111,268 | | | | 583,979 | 54,016 | 637,995 |
| 9 | 旅費 | 12,335 | | 12,335 | 664 | | 664 | 56,506 | | 56,506 |
| | 費用弁償 | 72 | | 72 | 664 | | 664 | 12,600 | | 12,600 |
| | 普通旅費 | 4,353 | | 4,353 | | | | 27,305 | | 27,305 |
| | 特別旅費 | 7,910 | | 7,910 | | | | 16,601 | | 16,601 |
| 10 | 交際費 | | | | | | | | | |
| 11 | 需用費 | 8,640 | | 8,640 | | | | 77,403 | | 77,403 |
| 12 | 役務費 | 4,917 | | 4,917 | | | | 37,796 | | 37,796 |
| 13 | 委託料 | 224,125 | | 224,125 | | | | 2,221,996 | | 2,221,996 |
| 14 | 使用料及び賃借料 | 16,408 | | 16,408 | | | | 135,023 | | 135,023 |
| 15 | 工事請負費 | | | | | | | 8,745 | | 8,745 |
| 16 | 原材料費 | | | | | | | | | |
| 17 | 公有財産購入費 | | | | | | | | | |
| 18 | 備品購入費 | 2,500 | | 2,500 | | | | 4,991 | 728 | 5,719 |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 1,353,043 | 70,000 | 1,423,043 | 748,578 | 7,423 | 756,001 | 8,775,764 | 77,423 | 8,853,187 |
| 20 | 扶助費 | | | | | | | 304 | | 304 |
| 21 | 貸付金 | 288,927 | | 288,927 | | | | 3,553,418 | | 3,553,418 |
| 22 | 補償、補填及び賠償金 | | | | | | | | | |
| 23 | 償還金、利子及び割引料 | | | | | | | | | |
| 24 | 投資及び出資金 | | | | | | | 217,759 | | 217,759 |
| 25 | 積立金 | | | | | | | 2,369 | | 2,369 |
| 26 | 寄付金 | | | | | | | | | |
| 27 | 公課費 | | | | | | | 56 | | 56 |
| 28 | 繰出金 | 19,110 | | 19,110 | | | | 19,110 | | 19,110 |
| | 予備費 | | | | | | | | | |
| | 計 | 2,047,441 | 70,000 | 2,117,441 | 784,858 | 7,423 | 792,281 | 17,045,797 | 132,167 | 17,177,964 |
| 財源内訳 | 国庫 | | | | | | | 417,283 | 3,108 | 420,391 |
| | 地方債 | | | | 3,000 | | 3,000 | 1,203,000 | | 1,203,000 |
| | その他 | 296,153 | | 296,153 | | | | 5,829,803 | | 5,829,803 |
| | 一般財源 | 1,751,288 | 70,000 | 1,821,288 | 781,858 | 7,423 | 789,281 | 9,595,711 | 129,059 | 9,724,770 |

節 の 明 細

| 項 目 | | 金額(千円)等 |
|-----------------|------------------------------------|------------------|
| 7款 商 工 費 | | |
| 2項 工 鉱 業 費 | | |
| 2目 中小企業振興費 | | |
| 負担金、補助 及び交付金 | ・ 食品加工施設整備補助金 ・ 鳥取県版経営革新支援事業補助金 | 35,000 35,000 |
| 5目 産業技術センター費 | | |
| 負担金、補助 及び交付金 | ・ 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金 | 7,423 |

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

| 事 項 | 限 度 額 | 前年度末までの 支出(見込)額 | | 当該年度以降の 支出予定額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | | 一 般 財 源 |
|--|---|--------------------|---------|----------------------|--------------|--------------|-------|-------|--------------|
| | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 特 定 財 源 | | | |
| | | | | | | 国 庫 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 平成24年度 工業団地再整備 事業補助 | 千円 37,975 | | 千円 0 | 平成25年度 | 千円 37,975 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 37,975 |
| 平成24年度 地域資源活用・ 農商工連携促進 事業補助 | 補助金総額35,000千円を 限度として、平成24年度 に交付決定した額から平 成24年度に交付した額を 差し引いた額 | | 0 | 平成25年度から 平成27年度まで | 限度額に 同じ | | | | |
| 平成24年度 鳥取県地域活性 化総合特区構想 推進事業調査委 託 | 9,676 | | 0 | 平成25年度 | 9,676 | | | | 9,676 |

変更

| 事 項 | 限 度 額 | | 前年度末までの 支出(見込)額 | | 当該年度以降の 支出予定額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | | |
|------------------------------|-----------------------|--|--------------------|-----|------------------|------------|--------------|-------|-------|------------|
| | | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | | | | 国 庫 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| | | 千 円 | 千 円 | 千 円 | 千 円 | 千 円 | 千 円 | 千 円 | 千 円 | |
| 平成24年度 鳥取県版経営革 新支援事業補助 | 補 正 前 の 額 | 補助金総額200,000千円 を限度として、平成24 年度に交付決定した額 から平成24年度に交付 した額を差し引いた額 | | 0 | 平成25年度 | 限度額 に同じ | | | | |
| | 補 正 額 | 補助金総額35,000千円 を限度として、平成24 年度に交付決定した額 から平成24年度に交付 した額を差し引いた額 | | 0 | 平成25年度 | 限度額 に同じ | | | | |
| | 補 正 後 の 額 | 補助金総額235,000千円 を限度として、平成24 年度に交付決定した額 から平成24年度に交付 した額を差し引いた額 | | 0 | 平成25年度 | 限度額 に同じ | | | | |

| | |
|--------------------------------------|---|
| 区 分 | <p>議会の委任による専決処分の報告について (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年7月20日専決)</p> |
| 提 出 理 由 及 び 概 要 | <p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成24年7月20日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 鳥取市栄町211番地2 有限会社サービスタクシー 代表取締役 松浦 小乃恵</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を9割とし、損害賠償金36,180円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生日 平成24年5月25日 イ 事故発生場所 鳥取市富安二丁目地内 ウ 事故の状況 鳥取県立倉吉高等技術専門校所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、右折をしようとして右側に進路変更した際、後方から走行してきた和解の相手方所有の小型乗用自動車と接触し、双方の車両が破損したものである。</p> |

| 区 分 | 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|-------|------|--------|------|--|-----|--|--|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|---|---|---|---|---|--------|---|---|---|---|---|--|-----|--|--|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|
| 提 出 理 由 | <p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会から、別添のとおり地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの平成23年度における業務実績に関する評価報告があったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの平成23年度業務の実績に関する評価概要 (1) 評価を行う者 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会 (2) 評価項目（項目別評価）技術相談、研究開発、人材育成、組織運営の改善等全20項目について評価（別添参照） （全体評価）項目別評価をふまえて、全体の進行状況について評価 (3) 評価基準 ○5段階評価（全体評価、項目別評価）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>5 計画を上回る業務が進捗しており、かつ業績を挙げている 4 計画を上回る業務が進捗している 3 概ね計画どおりに業務が進捗している 2 計画に対して業務の進捗がやや遅れている 1 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p> </div> <p>*評価結果を役員業績給に反映させる必要があるため、別途、10段階換算評価を実施。⇒5段階評価に2を乗じたものに、特筆すべき事項が認められた場合に評価を1段階上下させる。</p> <p>(4) 評価結果 ○全体評価</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td>5段階評価</td></tr> <tr><td>4</td></tr> </table> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td>10段階換算</td></tr> <tr><td>8</td></tr> </table> </div> <p>○項目別評価 ・項目別評価の加重後平均値（※）：3.93 （※）項目別に重み付けをし、業務内容、業務量に応じた評価を実施。</p> <p>○評価決定に当たっての評価委員会委員の主な意見 ・地方独立行政法人化のメリットを生かした運営が一層進行しており、研究成果の企業への技術移転で多くの商品化に顕著に貢献しているなど、企業からの高い技術レベルの要望に対し確実に対応しており成果が上がっている。また、職員の意識改革と目標達成のためのマネージメントについて、前中期目標期間に比較して改善・進捗している。 ・円高や欧州の経済不安などグローバルな経済環境の変化は、ものづくりを得意としてきた日本の中小企業に大きなダメージを与えている現実を踏まえ、鳥取県の中小企業を守り育成するためには、企業側の意識改革を誘導する強力な技術支援力があり、かつ、先進的・画期的な提案のできる産業技術センターへと成長する事を期待する。</p> <p>(参考) 評価の推移 ○全体評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">第1期</th> <th>第2期</th> </tr> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5段階評価</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>10段階換算</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>○項目別評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">第1期</th> <th>第2期</th> </tr> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加重平均値</td> <td>3.50</td> <td>3.50</td> <td>3.52</td> <td>3.61</td> <td>3.93</td> </tr> <tr> <td>単純平均値</td> <td>3.32</td> <td>3.42</td> <td>3.42</td> <td>3.50</td> <td>3.94</td> </tr> </tbody> </table> | 5段階評価 | 4 | 10段階換算 | 8 | | 第1期 | | | | 第2期 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | 5段階評価 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 10段階換算 | 7 | 7 | 7 | 7 | 8 | | 第1期 | | | | 第2期 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | 加重平均値 | 3.50 | 3.50 | 3.52 | 3.61 | 3.93 | 単純平均値 | 3.32 | 3.42 | 3.42 | 3.50 | 3.94 |
| 5段階評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10段階換算 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 第1期 | | | | 第2期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5段階評価 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10段階換算 | 7 | 7 | 7 | 7 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 第1期 | | | | 第2期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加重平均値 | 3.50 | 3.50 | 3.52 | 3.61 | 3.93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単純平均値 | 3.32 | 3.42 | 3.42 | 3.50 | 3.94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及 び 概 要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

境
出
理
由
及
び
概
要

(5) 評価のポイント

◆企業の新商品・新技術の開発支援に絶え間なく取り組んでおり、その成果である技術移転が進んでいる。

○技術移転件数の推移

| | 第1期 | | | | 第2期 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
| 技術移転 (件数) | 5 | 5 | 8 | 14 | 19 |

○技術移転の事例

- ・インフルエンザ予防効果のある「とろみ紅茶」
健康成分「テアフラビン」を多く含む紅茶茶葉の選定方法やとろみの調整方法等の開発・指導を行い製品化し、平成24年4月より販売開始した。
- ・伯州綿の木の茎を使った「ランチョンマット&お箸セット」
廃棄されていた伯州綿の木の茎から和紙を抄く方法の開発・指導を行い製品化した。日本橋三越のイベントで販売したところ、三越側から追加製造を要請されるなど好評を得ている。

○企業への技術支援が、企業立地（誘致・増設）につながった事例

- ・平成24年7月 榊源吉兆庵（岡山市）
産業技術センター食品開発研究所入居企業からの相談で源吉兆庵から依頼のあったコラーゲン入りゼリー開発を支援した。源吉兆庵は県内産果実など農産物利用について、食品開発研究所の存在も意識している。
- ・平成23年11月 光電気通信システム㈱（米子市）
産業技術センター電子・有機素材研究所の保有するLED照明評価装置を活用し、光の拡散方式の改善により、消費電力を従来照明の10分の1へ大幅削減することに成功した。

◆社会的ニーズに対応した取組

○東日本大震災の影響による放射能測定支援

県内企業が製造した工業製品（食品を除く）で海外取引等のため放射線量の測定が必要となった場合、無料で放射性表面汚染を測定し、結果報告書を発行した。

※測定についての問合せ：56件

※測定実績：6件

○食品の安心・安全への企業支援体制の構築

食の安全安心専門員2名を採用し、食の安全・安心ワンストップ相談窓口を設置した。HACCP等の認証取得に関する相談対応、現地指導、講習会等を実施した。

※相談対応件数（相談、技術指導等）：延べ191件

※食品衛生管理技術講習会3回開催（初級、中級、上級編）：参加者延べ241名

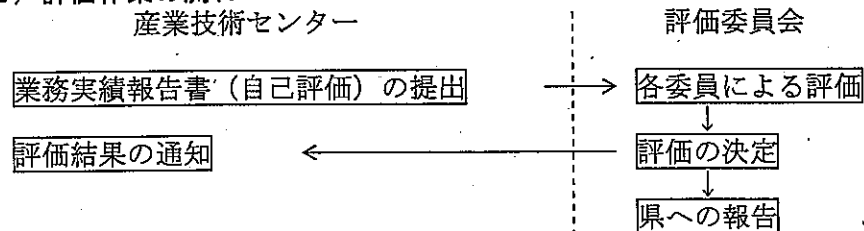
※認証取得に向けた取組を開始した企業：5社

3 参考

(1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員名簿（敬称略）

| 区分 | 委員名 | 役職 |
|-----|-------|--------------------|
| 委員長 | 副井 裕 | 国立大学法人鳥取大学学長顧問 |
| 委員 | 谷口 義晴 | 日本セラミック株式会社代表取締役社長 |
| 委員 | 辻 智子 | 日本水産株式会社生活機能科学研究所長 |
| 委員 | 房安寿美枝 | いなば和紙協業組合総務部長 |

(2) 評価作業の流れ



(3) 評価結果の取扱い

- 後年度の運営費交付金にインセンティブとして反映させる。
- 後年度の役員業績給に反映（10段階換算評価結果）させる。
- 評価委員会は、必要に応じて業務運営の改善その他の勧告ができる。

平成23年度

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

業務実績評価書

平成24年8月

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター
評価委員会

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会 委員名簿

| 区分 | 氏名 | 所属名 | 役職名 |
|-----|-------|-------------|------------|
| 委員長 | 副井 裕 | 国立大学法人鳥取大学 | 学長顧問 |
| 委員 | 谷口 義晴 | 日本セラミック株式会社 | 代表取締役社長 |
| 委員 | 辻 智子 | 日本水産株式会社 | 生活機能科学研究所長 |
| 委員 | 房安寿美枝 | いなば和紙協業組合 | 総務部長 |

I 全体評価

全体評価に当たっては、項目別評価を踏まえつつ、かつ、利用者の意見を踏まえ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の5段階で評価する。また評価の視点について記述するものとする。

- 5 計画を上回る業務が進捗しており、かつ業績を挙げている
- 4 計画を上回る業務が進捗している
- 3 概ね計画どおりに業務が進捗している
- 2 計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- 1 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

また、全体評価については、翌年度以降の理事長・理事報酬に反映されることとなっているため、10段階での評価へと置き換える必要がある。このため、委員会の総意としての5段階評価に2を乗じたものに、特筆すべき事項が認められた場合に評価を1段階上下させることができるものとする。

全体（年度）評価

◆総合評価

| |
|-------|
| 5段階評価 |
| 4 |

| |
|----------------------------|
| 10段階換算【5段階評価×2±1（特筆すべき事項）】 |
| 8 |

○総合評価コメント

地方独立行政法人化のメリットを生かした運営が一層進行しており、研究成果の企業への技術移転で多くの商品化に顕著に貢献しているなど、企業からの高い技術レベルの要望に対し確実に対応しており成果が上がっている。

また、職員の意識改革と目標達成のためのマネジメントについて、前中期目標期間に比較して改善・進捗している。

このような状況をふまえ、全体評価は、5段階で4とする。また、10段階評価では、5段階評価に2を乗じた8とする。

※10段階換算の「特筆すべき事項」については、特になし。

◆個別評価

○「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」に対する評価

技術支援業務においては、922社の企業を訪問調査して企業ニーズの把握に努めるとともに、1万件以上様々な技術相談に対して、分析・検査等を通じて的確な技術支援を行っている。また、東日本大震災への対応策の一環として、工業製品の放射性表面汚染の測定体制を整えたことや機器利用料の減免に努めたことなども評価できる。

引き続き、このような各種企業支援の取り組みの中で、研究テーマや商品化に結びつく有効なヒントを見逃さないことが必要である。

さらに、異業種企業間の共同開発等のコーディネートや社会情勢・ニーズに対応した新たな切り口・視点による事業展開への支援について、これまで蓄積した企業情報やネットワークを活用しながら、（公財）鳥取県産業振興機構と一層の連携による取り組みに期待する。

あわせて、企業が健康・食品分野で新商品開発を行う際、試作品の成分分析・評価など企業では実施できない部分を支援するなど、商品開発に係る技術支援から評価までトータルにサポートできる体制の充実を期待する。

研究テーマの設定と評価については、内部の「シーズ研究等評価委員会」と外部専門家による「実用化研究評価委員会」で行われており、有効に機能している。また、研究成果の企業への技術移転が進行し、「マグロからすみ」、「炭化バナジウム被覆コーティングドリル」、「伯州綿の木の茎から作成したランチョンマット&お箸セット」など多くの商品化に結びついている。

今後も引き続き、このような目に見える成果を発信し続けること及び理事長のリーダーシップの下、予算・人材の思い切った集中投入等、研究成果の企業への技術移転を一層積極的に進めること。

起業化や新規事業の立ち上げを目指す事業者等への支援としては、技術講習会、セミナー、研究発表会等を通じて積極的に支援している。

企業の人材育成支援では、各種人材育成事業が実施され、年度目標を上回る人数の育成が行っており、その評価のためには、今後これら人材が企業内でどれだけ活躍するか、企業の技術レベルアップにつながるか、時間をかけて見守る必要がある。

各種パンフレット等広報資料や小学生のための科学教室の開催等を通じて、県内中小企業のホームドクターとして“親しみやすいセンター”を目指している点は評価できる。引き続き、研究成果等をインターネット、新聞等マスコミを通じて情報発信し、さらにセンターの知名度を高めること。

引き続き円高等経済環境は厳しい状況であり、企業は常に倒産の危険性を抱えながら仕事に取り組んでいることを忘れず、企業訪問・技術相談等企業支援に努めること。

○「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」に対する評価

職員の能力開発のための学会や大学への派遣の実施は一定の評価ができる。ただし、前述の商品開発に関するトータルなサポート体制を充実するため、大企業等を含む各分野の企業との人脈づくりや情報交換等連携を深め、一層幅広い人的ネットワークの構築を目指すとともに、企業人としてのマインドをさらに醸成することも期待する。

また、深い専門知識とコミュニケーション能力・実行力を併せ持った中小企業支援に適する人材の育成・確保に努めるとともに、年々拡大している技術支援や起業化支援等の業務に押し流されないよう、研究員の研究や自己啓発の時間の確保とのバランスを引き続き考慮すること。

一方、職員表彰制度や受賞研究員の研究費の上乗せ等インセンティブを与える制度を導入しており、引き続き意欲向上につながる制度の充実に期待する。

自己財源の確保への取り組みについては、競争的外部資金の獲得に努めている点は評価できる。今後、研究開発の結果、得られる特許の実施許諾料収入の増を目指すことも必要と考える。

○「財務内容の改善」、「その他業務運営に関する重要事項」及び「県規則で定める業務運営」に対する評価

「コンプライアンス体制の確立と徹底」等すべての項目で計画どおりに進捗している。

○当該年度の課題等

平成23年度に掲げた数値目標についてすべての項目において達成されているので、順調に取り組みが図られたと評価できる。

今後、これまでのセンターが培ってきた業績とネットワークを最大限活用し、数値だけではなくその内容や波及効果を見据えた取り組みを行うとともに、地域資源を活用した新商品開発や省エネ商品等社会的ニーズに対応した技術・商品開発への一層の支援を期待する。

また、第2期中期計画の初年度として理事長のリーダーシップの下、地方独立行政法人化のメリットを生かした運営が行われ、県内中小企業のホームドクターとしての意識改革が全職員に浸透しつつあるように見受けられる。比較的少ない職員数の体制にもかかわらず、広範囲の専門分野をカバーして県内企業の技術支援を行うとともに、職員の能力開発、産学官連携の推進等にも積極的に取り組んでおり、引き続き、この方向性の継続発展を期待する。

さらに、理事長のトップダウンにより、変革が進みつつある事は感じ取れる。今後、より強力に変革を推進するためには、現場に直接影響を及ぼす各研究所長のリーダーシップが重要であると考え、今後とも、理事長の方針を受けた各研究所長のリーダーシップにより、課題の掘り起こしとその対策・取り組み等を推進すること。

最後に、円高や欧州の経済不安などグローバルな経済環境の変化は、ものづくりを得意としてきた日本の中小企業に大きなダメージを与えている現実を踏まえ、鳥取県の中小企業を守り育成するためには、企業側の意識改革を誘導する強力な技術支援力があり、かつ、先進的・画期的な提案のできる産業技術センターへと成長する事を期待する。

II 項目別評価

項目別評価に当たっては、法人から提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリングを基にした検証を踏まえ、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年度計画の項目ごとに、次の5段階で評価する。

- 5 計画を上回る業務が進捗しており、かつ業績を挙げている
- 4 計画を上回る業務が進捗している
- 3 概ね計画どおりに業務が進捗している
- 2 計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- 1 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

平成23年度 項目別評価

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 細目 | 評価の視点 | 項目別 評価単 位 | 評価 ウェイト | 自己評 価 | 自己評価 (加重後) | 委員会評価 (委員平均値) | |
|---------------------------------|------------------------------|---|---|--|--|------------|----------|---------------|------------------|------|
| I 技術支援等の機能の強化 | 1 | (1) 技術支援(技術相談・現地支援) | | ・訪問調査の数値目標の達成状況(1) ・企業一斉等の把握状況(2) ・技術相談等の対応状況(3) | 1 | 0.207 | 5 | 1.035 | 4.00 | |
| | | | (2) 試験・分析(依頼試験・分析、機器設備開放) | ・試験機種の整備、管理等の状況(4) ・試験、機器使用に基づく企業支援の状況(5) ・利便性向上への取り組み状況(6) | 2 | 0.153 | 4 | 0.612 | 4.00 | |
| | | (3) 研究開発 | ① 研究テーマの設定と実施 | ・研究テーマの設定と実施状況(7) | 3 | 0.150 | 4 | 0.600 | 3.50 | |
| | | | ② 研究評価 | ・研究評価の状況(8) | 4 | 0.028 | 4 | 0.112 | 3.75 | |
| | | | ③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携 | ・関係機関との連携状況(9) ・特許出願の数値目標の達成状況(10) ・研究成果等の企業への移転の数値目標の達成状況(11) | 5 | 0.033 | 5 | 0.165 | 4.25 | |
| | | (4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援 | ① 研究開発の場の提供・成果普及技術情報の提供 | ・事業者等への支援内容の状況(12) ・入居企業への支援の状況(13) ・技術講習会開催等の数値目標の達成状況(14) | 6 | 0.048 | 5 | 0.240 | 4.25 | |
| | | | ② 関係機関との連携と支援機能の強化 | ・市場動向や販路等の情報提供を含めたトータルな支援状況(15) | 7 | 0.029 | 4 | 0.116 | 3.75 | |
| | | (5) 積極的な広報活動 | | ・広報活動の状況(16) ・プレスリリースの数値目標の達成状況(17) | 8 | 0.046 | 5 | 0.230 | 4.25 | |
| II ものづくり人材の育成 | (1) 高度な技術を持つ産業人材の育成 | ① 組立システム開発人材育成事業 | ・人材育成等の戦略的実施状況(18) ・人材育成の数値目標の達成状況(19) ・受講者の満足度等の状況(20) | 9 | 0.022 | 5 | 0.110 | 4.00 | | |
| | | ② 次世代ものづくり人材育成事業 | ・人材育成等の戦略的実施状況(21) ・人材育成の数値目標の達成状況(22) ・受講者の満足度等の状況(23) | 10 | 0.022 | 5 | 0.110 | 4.00 | | |
| | | ③ オンライン強化人材育成事業(12) | ・人材育成等の戦略的実施状況(24) ・人材育成の数値目標の達成状況(25) ・受講者の満足度等の状況(26) | 11 | 0.022 | 5 | 0.110 | 4.00 | | |
| | (2) 現場即応型の開発人材の育成 | | ・現場即応型の研究開発ができる人材育成の状況(27) | 12 | 0.033 | 5 | 0.165 | 4.00 | | |
| | (3) 次世代を担う技術者の育成 | | ・大学等からの研究生の受け入れなど、次世代を担う技術者の育成の状況(28) | 13 | 0.011 | 4 | 0.044 | 3.50 | | |
| 3 産学金官連携の推進 | | ・産学金官の連携による企業支援の状況(29) | 14 | 0.053 | 5 | 0.265 | 4.00 | | | |
| III 迅速かつ柔軟な業務運営 | 1 | 迅速かつ柔軟な業務運営 | | ・業務運営や組織体制の見直し状況(30) | 15 | 0.039 | 5 | 0.195 | 4.00 | |
| | | | 2 職員の能力開発 | (1) 計画的な職員の能力開発 | ・研修参加、派遣等による職員の能力開発の状況(31) | 16 | 0.033 | 5 | 0.165 | 3.75 |
| | | | | (2) 独自システムによる業務評価の実施 | ・職員の業務評価の実施状況及び制度の改善状況(32) | 17 | 0.017 | 4 | 0.068 | 4.00 |
| | | | 3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制 | (1) 外部資金その他自己収入の確保 | ・競争的外部資金獲得の数値目標の達成状況(33) ・自己収入の確保状況(34) | 18 | 0.032 | 5 | 0.160 | 4.00 |
| (2) 業務運営の効率化・経費抑制 | ・業務運営の効率化及び経費抑制の状況(35) | 19 | | 0.012 | 5 | 0.060 | 4.00 | | | |
| IV 財務計画の策定と実行 | 1 予算(人件費の見直しを含む。)、収支計画及び資金計画 | (1) 予算(人件費の見直しを含む。) | ・予算等の効率的、効果的な執行状況(36) | | | | | | | |
| | | (2) 収支計画 | ・財務内容の改善状況(37) | | | | | | | |
| | | (3) 資金計画 | | | | | | | | |
| | 2 短期借入金の限度額 | | | | | | | | | |
| 3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画 | | | | | | | | | | |
| 4 剰余金の使途 | | ・剰余金の取扱状況(38) | | | | | | | | |
| V その事業の健全な実施 | 1 コンプライアンス体制の確立と徹底 | (1) 法令遵守及び社会貢献 | ・法令遵守の状況(39) ・組織体制整備の状況(40) ・社会貢献活動等の状況(41) | | | | | | | |
| | | (2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底 | ・情報管理の状況(42) ・情報漏洩防止対策の状況(43) | | | | | | | |
| | | (3) 労働安全衛生管理の徹底 | ・労働安全衛生の状況(44) ・安全教育の実施状況(45) | | | | | | | |
| 2 環境負荷の低減と環境保全の促進 | | ・省エネルギー、リサイクルへの対応状況(46) ・環境マネジメントシステムの運用状況(47) | | | | | | | | |
| VI その事業の持続的な発展 | 1 施設及び設備に関する計画 | | ・計画の策定状況及び実施状況(48) | | | | | | | |
| | | 2 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 | | | | | | | | |
| | | 3 人事に関する計画 | ・人材確保の状況及び配置の状況(49) | 20 | 0.011 | 4 | 0.044 | 3.75 | | |
| 合計(加重後平均) | | | | | | | | 4.61 | | |
| ※(参考)合計(単純平均) | | | | | | | | 4.65 | 3.94 | |

(注)
IVからVIの2までの評価については、評価数値は記入せず、業務実績報告書の特記事項欄も含め総合的に判断し、全体評価へ反映させる。